

経済・金融市場見通し

2026年5月



経済・金融市場見通し： 国内

経済環境

： 緩やか経済成長を予想

日本経済については、政府の経済対策や緩和的な金融環境が国内景気を下支えすると考えます。ただし、根強いインフレ圧力が個人消費の下押し圧力となる懸念から、経済成長のペースは小幅にとどまると予想します。

物価については、3月の消費者物価指数（除く生鮮食品）は前年比1.8%（2月1.6%）となりました。短期的には政策影響が物価の変動要因となる一方で、その後は、円安と資源価格の影響が強まり、今後は2%程度の伸び率で推移すると予想します。

日銀は引き続き緩和的な金融政策の縮小を進めると予想します。一方、グローバル景気に慎重な見方が高まりやすく、引き続き利上げが経済へ与える影響を慎重に判断すると考えられることから、今後の追加利上げのペースは引き続き緩やかなものになると予想します。

債券市場

： 緩やかなペースでの利上げ観測から、横ばいでの推移を予想

◆ 前月の振り返り

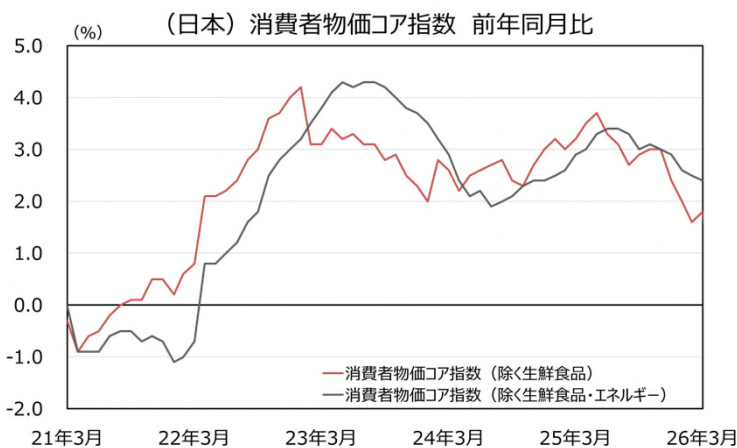
4月の長期国債利回りは上昇（価格は下落）しました。

中東紛争の先行き不透明さからエネルギー価格が高止まりし、インフレ懸念が高まったことや、日銀の政策決定会合の結果を受けて、今後の利上げ見通しが強まったことから利回りは上昇しました。

◆ 見通し

今後については、金利は横ばい基調での推移を予想します。

日銀は、引き続き緩和的な金融政策を後退させると考えることから金利には上昇圧力がかかる一方で、信用悪化や地政学的な不安定性が景気の下押し圧力となる懸念から、追加利上げのペースは相当緩やかになるとも考えられ、今後の金利は方向感が出にくいと予想します。



	26年3月末 実績値	26年4月末 実績値	26年6月末 予測値	26年9月末 予測値	26年12月末 予測値	27年3月末 予測値
国内債券 10年国債利回り	2.35%	2.52%	2.50%	2.50%	2.50%	2.50%

予測値は予想レンジの中心値を記載

■本書は、情報提供の目的でSOMPOアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMPOアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

経済・金融市場見通し： 国内

株式市場

： 徐々に上値が重くなると予想

◆ 前月の振り返り

4月の国内株式市場は上昇しました。

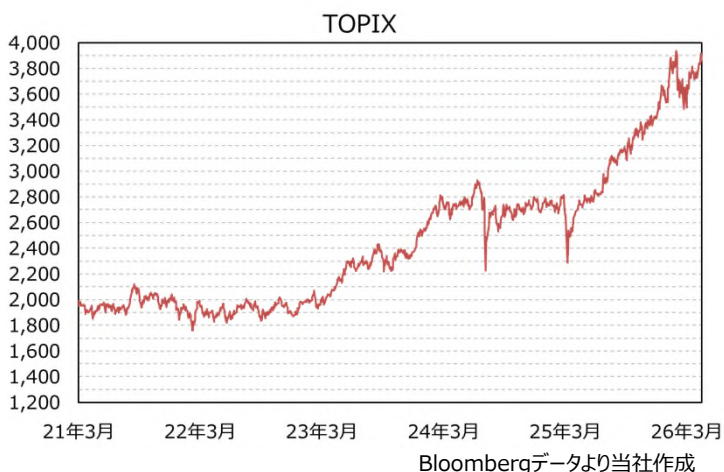
米国とイランの一時停戦合意を受けて、中東情勢を巡る過度な警戒感が和らいだことが相場の支えとなりました。

◆ 見通し

今後については、徐々に上値が重くなると予想します。

イランを巡る中東情勢については、米国とイランの一時停戦合意を受けて沈静化への期待が高まりつつあります。戦火の大幅な拡大やエネルギー価格の高騰長期化に発展しない限り、市場は次第に落ち着きを取り戻すと考えていましたが、予想PERなどの株価バリュエーションは、AI・半導体に関連する特定銘柄群がけん引する形で既に過去と比べても高い水準となっており、事態の収束のみならず、堅調な企業業績、コーポレートガバナンスの一段の改善を先んじて織り込んでいるとみられます。

一方で、5月から本格化する企業の決算発表においては、中東情勢への警戒感から新年度の会社業績見通しが物足りないものになる可能性が高まっており、短期的には警戒が必要と考えています。但し、高水準の自社株買いに代表される良好な株式需給環境や欧米対比では緩和的な日銀の金融政策が、国内株式市場の下支え要因になると見えています。



	26年3月末 実績値	26年4月末 実績値	26年6月末 予測値	26年9月末 予測値	26年12月末 予測値	27年3月末 予測値
国内株式 TOPIX	3,497.86	3,727.21	3,770	3,850	3,950	4,120

予測値は予想レンジの中心値を記載

■本書は、情報提供の目的でSOMP Oアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMP Oアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したものです。その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

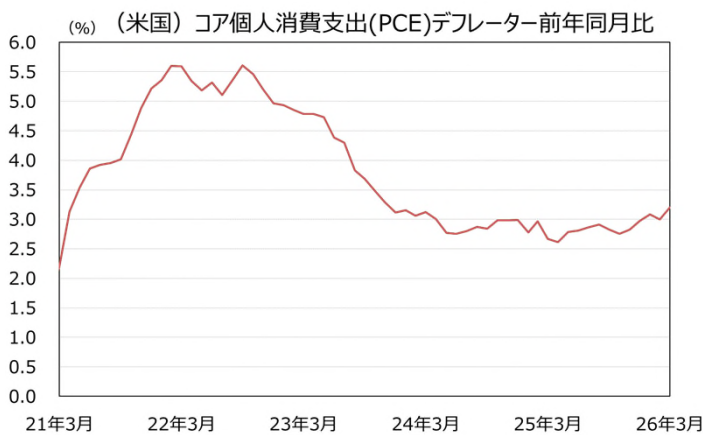
経済環境

： 目先は堅調な展開を予想

米国経済は、中東情勢の緊迫化による影響が相対的に小さいことから、底堅さを維持しています。今後は、原油価格の高騰に伴いインフレ率が上昇するものの、例年よりも大規模な税還付金が個人消費を支え、景気は総じて堅調に推移すると予想します。

個人消費支出（PCE）価格指数のうち変動の大きい食品とエネルギーを除くコア指数は3月に前年比3.2%（2月同3.0%）と上昇率が加速しました。また、4月の失業率は4.3%（3月4.3%）と前月から横ばいで、労働市場は緩やかな減速が続いています。

中東情勢の緊迫化に伴う原油価格の上昇を受け、下げ渋っていた物価は再び上昇基調を強めています。金融政策は基本的に緩和方向が見込まれるものの、物価動向次第では利上げの可能性が意識される状況です。FRB(連邦準備制度理事会)は雇用の最大化と物価安定という二つの使命の達成に向けて難しいかじ取りを強いられる局面が続くと考えられ、今後は労働市場の減速ペースとインフレ指標の推移が注目されます。



債券市場

： 金利は下げ渋ると予想

◆ 前月の振返り

4月の米国債券利回りは、上昇（価格は下落）しました。

中東情勢を巡る報道を受けて原油価格が大きく変動したことなどを背景に、月半ばまでは方向感の定まらない展開となりました。月末にかけては、和平交渉の停滞により原油価格が急騰しインフレ懸念が再燃したことから利回りは上昇しました。加えて、4月のFOMC（米連邦公開市場委員会）では政策金利が据え置かれたものの、タカ派的（金融引き締めに積極的）な意見がみられたことも利回り上昇要因となりました。

◆ 見通し

今後については、金利は下げ渋ると予想します。

米国とイランの戦闘終結期待はあるものの、エネルギー価格が高止まりするなか、FRBはインフレ再燃のリスクや実体経済への影響を見極めながら、政策変更の必要性を慎重に判断するとみられます。中東紛争の不透明感が続くなか、エネルギー価格の高止まりや供給制約により、当面はインフレ上昇への警戒感が続きやすく、利下げ観測が高まりにくいことから、金利は下げ渋ると予想します。



	26年3月末 実績値	26年4月末 実績値	26年6月末 予測値	26年9月末 予測値	26年12月末 予測値	27年3月末 予測値
米国債券 米国10年国債利回り	4.32%	4.37%	4.30%	4.30%	4.30%	4.00%

予測値は予想レンジの中心値を記載

■本書は、情報提供の目的でSOMPOアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMPOアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

経済・金融市場見通し： 米国

株式市場

：高値圏でもみ合う展開を予想

◆ 前月の振返り

4月の米国株式市場は上昇しました。

中東情勢への警戒感が後退したことや、米国の利上げ観測が後退したことを背景に、主要指数は過去最高値を更新するなど、3月の大幅安から急反発しました。半導体を中心に好決算が相次ぐ中、大型AI関連銘柄が相場上昇を牽引しました。

◆ 見通し

今後の株式市場については、高値圏でもみ合う展開を予想します。

実体経済及び企業業績は総じて堅調で、良好なファンダメンタルズが株価の下支え要因となると考えられます。一方、足元の上昇を受けて大型AI関連銘柄に一時見られた割安感は解消されつつあります。さらに、半導体セクターは短期間で急騰した反動から、調整が入りやすい局面にあり、当面は高値圏でもみ合う展開を予想します。



為替市場

：緩やかな円高ドル安基調を予想

◆ 前月の振返り

4月のドル円相場は、小幅な円安ドル高となりました。

中東情勢を巡る不透明感の継続から、月半ばにかけては方向感の定まらない展開となりました。停戦期待の高まりから有事のドル買いが巻き戻されて円買いドル売りが進んだ場面もありましたが、月末にかけて日銀による利上げ期待が剥落したことから円は売られ、月を通してみると小幅な円安ドル高となりました。

◆ 見通し

今後については、緩やかな円高ドル安基調を予想します。

米国ではFRBが利下げを停止する一方、日銀は緩和的な金融政策を後退させるとみられることなどから、円高ドル安基調を予想します。ただし、FRBと日銀は、中東紛争によるインフレや実体経済への影響などを見極めながら、金融政策の運営を慎重に進めるとみられることや、高市政権のもとで財政拡張が意識されやすいことなどから、円高ドル安のペースは緩やかになると予想します。



	26年3月末 実績値	26年4月末 実績値	26年6月末 予測値	26年9月末 予測値	26年12月末 予測値	27年3月末 予測値
米国株式 S&P500	6,528.52	7,209.01	7,100	7,150	7,300	7,500
為替 米ドル/円	159.09	156.71	157.00	155.00	153.00	151.00

予測値は予想レンジの中心値を記載

■本書は、情報提供の目的でSOMP Oアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMP Oアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

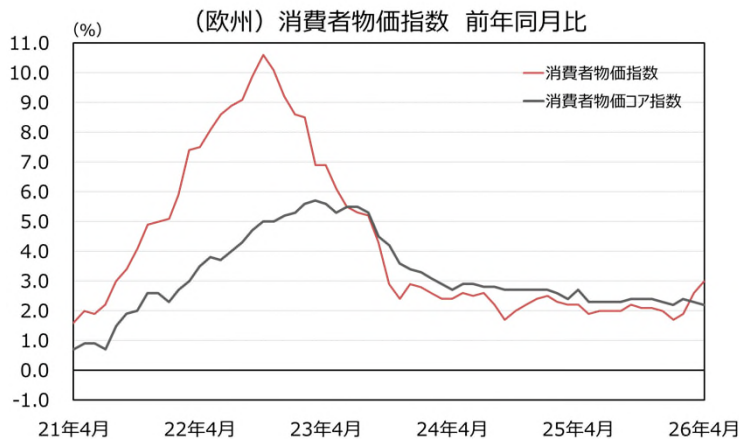
経済環境

： 目先は軟調な展開を予想

欧州経済は拡張的な財政政策が一定の下支えとなるものの、エネルギー価格の高騰が企業収益の重荷となり、目先は成長率が鈍化すると予想します。

4月の消費者物価指数（CPI）のうち、変動の大きい食品とエネルギーを除くコア指数は前年比2.2%（3月同2.3%）と緩やかな低下が続いています。ただ、エネルギー価格の上昇が波及するリスクが残っており、インフレ率は依然としてECB(欧州中央銀行)の目標を上回る水準にあります。

こうしたなか、4月の理事会でのラガルド総裁の発言を受け、6月の利上げ実施が織り込まれつつあります。今後はエネルギー価格の高騰とその二次的影響の度合いが金融政策の方向性を左右する重要な注目点となります。



債券市場

： 金利は高止まりを予想

◆ 前月の振返り

4月のドイツ債券利回りは、上昇（価格は下落）しました。

中東情勢を巡る報道を受けて原油価格が大きく変動したことなどを背景に、月半ばまでは方向感の定まらない展開となりました。月末にかけては、和平交渉の停滞により原油価格が急騰したことインフレ懸念が再燃し、ECB（欧州中央銀行）による利上げ観測が強まったことから利回りは上昇（価格は下落）しました。

◆ 見通し

今後については、金利は高止まりしやすいと予想します。

米国とイランの戦闘終結期待はあるものの、エネルギー価格が高止まりするなか、ECBはインフレ再燃のリスクや実体経済への影響を見極めながら、利上げも視野に入れて政策変更の必要性を判断するとみられます。中東紛争の不透明感が続くなか、エネルギー価格の高止まりや供給制約により、当面はインフレ上昇への警戒感と利上げ観測が続くことから、金利は高止まりを予想します。



Bloombergデータより当社作成

	26年3月末 実績値	26年4月末 実績値	26年6月末 予測値	26年9月末 予測値	26年12月末 予測値	27年3月末 予測値
欧州国債 ドイツ10年国債利回り	3.00%	3.04%	3.00%	3.00%	3.00%	2.70%

予測値は予想レンジの中心値を記載

■本書は、情報提供の目的でSOMPOアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMPOアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

株式市場

： 上値の重い展開を予想

◆ 前月の振返り

4月の欧州株式市場は上昇しました。

中東情勢への懸念が後退したことや、テクノロジー企業の好決算を背景に堅調に推移しました。

◆ 見通し

今後の株式市場については、上値の重い展開を予想します。

欧州はエネルギーの純輸入地域であり、エネルギー価格の上昇が企業収益にとって逆風となりやすい構造にあります。さらに、エネルギー価格の上昇を背景にインフレ圧力が再び強まる中、欧州中央銀行（ECB）では早期利上げを示唆する発言が相次いでおり、金利上昇への警戒感も高まっています。こうした状況下、当面は株価の上値が抑えられやすい局面が続くと予想します。



為替市場

： 横ばい圏での推移を予想

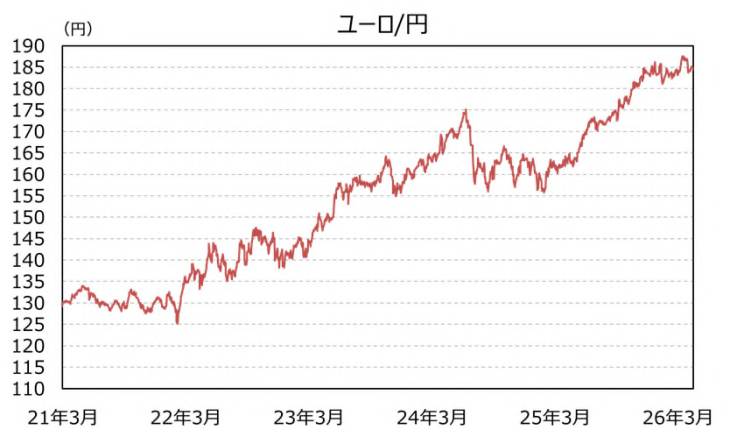
◆ 前月の振返り

4月のユーロ円相場は、円安ユーロ高となりました。

中東情勢を巡る不透明感を背景とした原油価格の高止まりによりインフレ懸念が高まり、ECB（欧州中央銀行）による利上げ観測が強まったことでユーロが買われました。一方で、月末にかけて日銀による利上げ期待が剥落したことから円は売られ、円安ユーロ高となりました。

◆ 見通し

日銀が引き続き緩和的な金融政策を後退させるとみられることは円高圧力となると考えます。一方、欧州では、中東紛争によりインフレへの警戒感が高まるなか、ECBの利上げ観測がユーロを下支えするとみられることから、ユーロ円は横ばい圏での推移を予想します。



Bloombergデータより当社作成

	26年3月末 実績値	26年4月末 実績値	26年6月末 予測値	26年9月末 予測値	26年12月末 予測値	27年3月末 予測値
欧州株式 MSCI EUROPE指数	2,327.05	2,423.65	2,350	2,400	2,450	2,500
為替 ユーロ/円	183.30	183.82	180.55	181.35	182.07	182.71

予測値は予想レンジの中心値を記載

■本書は、情報提供の目的でSOMPPOアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMPPOアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

経済・金融市場見通し： 新興国

経済環境

**：中国は足元で小康状態も原油高の影響に注意
新興国は地政学リスク・米国関税政策を注視**

中国では、1-3月期の実質GDP成長率が前年同期比+5.0%と市場予想を上回っています。消費や投資などの内需部門が依然として伸び悩んでいるのに対して輸出部門が相対的に堅調で下支えとなっています。一方で、原油高の影響を受けて3月の生産者物価指数（PPI）が前年同月比+0.5%と2022年9月以来のプラス成長になりましたが、国内需要の弱さを受けて消費者物価指数（CPI）が同+1.0%と先月（同+1.3%）とそれほど変わらない水準にとどまっています。PPIが上昇しているのに対してCPIが同様な水準になるのは、川下企業の利益が逼迫されていることを意味します。原油高による一部産業への悪影響が与えつつあり、景気悪化への懸念が当面根強く残ると考えます。

新興国においては、内需が総じて底堅く推移している一方、地政学リスクの高まりに起因するドル高や、トランプ政権による関税政策が景気の下押し要因になると考えます。

債券市場

：中東情勢不透明感から目先は不安定な展開を予想

◆ 前月の振り返り

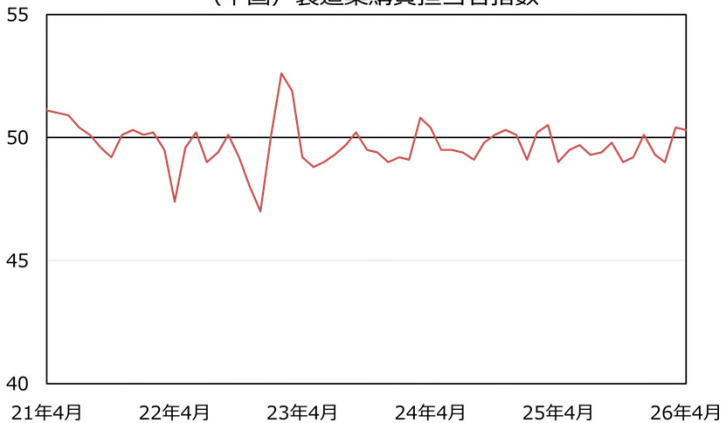
4月の新興国債券市場の利回りは、低下しました。

米国とイランの一時停戦合意を受けて、中東情勢を巡る過度な警戒感が和らぎ、市場のリスク選好が回復したことから、エネルギー輸入国であるトルコなどで利回りが低下しました。

◆ 見通し

中東情勢の不透明感により投資家のリスク回避姿勢が高まる局面では、新興国債券市場からの資金流出が懸念されます。また、紛争の長期化によるエネルギー高やドル高は、資源輸入国においては利回り上昇圧力となることから、短期的には不安定な相場展開を予想します。

(中国) 製造業購買担当者指数



(%) JPMorgan 新興国債券指数 (利回り) (注1)



	26年3月末 実績値	26年4月末 実績値	26年6月末 予測値	26年9月末 予測値	26年12月末 予測値	27年3月末 予測値
新興国債券 JPMorgan新興国債券指数 (利回り) (注1)	6.37%	6.26%	6.15%	6.10%	6.05%	6.05%

予測値は予想レンジの中心値を記載

(注1) JPMorgan GBI-EM Global Diversified Index Excluding BB- Rated CountriesについてBloombergデータより当社作成

■本書は、情報提供の目的でSOMPPOアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMPPOアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

経済・金融市場見通し： 新興国

株式市場

：高値圏で売り買い交錯を予想

◆ 前月の振返り

4月のエマージング株式市場（現地通貨ベース）は、3月の大幅安から急反発しました。

ホルムズ海峡の緊張緩和に向けて米国とイランが対話を試みたことや、米国の利上げ観測の後退などを背景に投資家心理が改善したほか、米国の半導体企業を中心に好決算が相次いだことから、世界的なテクノロジー株高になりました。エマージング市場では、メモリー価格の高止まりを受けて好決算が続く韓国の半導体株や、AI需要により業績の大幅な改善が期待される台湾の中小型テクノロジー株に買いが集中し、株式市場全体の上昇を主導しました。

◆ 見通し

今後については、高値圏で売り買いが交錯する展開を予想します。

旺盛なAI投資需要やメモリー価格の高騰などを背景に域内半導体株の業績が非常に強く推移しているものの、一部のAI半導体銘柄に過熱感が呈しており、高値警戒感による一時的な調整局面も想定されます。

為替市場

：目先は上値が重いものの、ファンダメンタルズによってまちまちの動き

◆ 前月の振返り

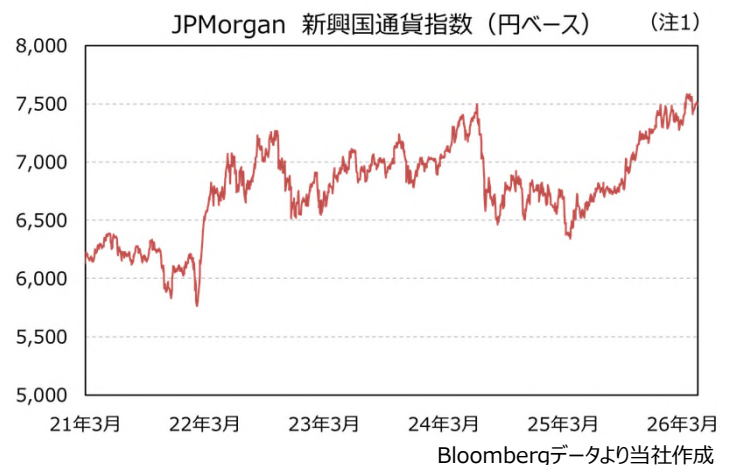
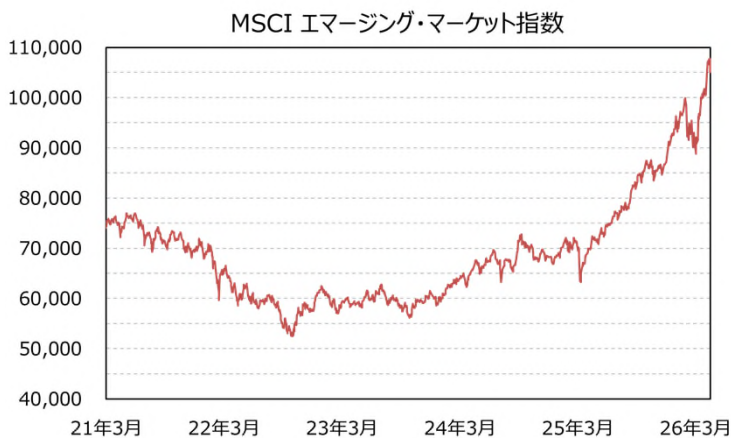
4月の新興国通貨は、対円で上昇しました。

米国とイランの一時停戦合意を受けて、中東情勢を巡る過度な警戒感が和らぎ、有事のドル買いが巻き戻されたことが、新興国通貨市場の追い風となりました。ハンガリー議会選挙で新EU派の野党が大勝したことが好感されたハンガリーフォロントや、資源価格の上昇が好感されたブラジルリアルやチリペソが上昇しました。

◆ 見通し

今後については、各国のファンダメンタルズによってまちまちの動きになると考えますが、中東情勢の不透明感や米国高関税が経済に与える影響への懸念などから、上値が重い展開を予想します。

紛争の長期化などにより資源価格の上昇が継続する場合は、資源輸出国通貨が好感される一方、資源輸入国通貨が売られやすい展開が予想されます。



	26年3月末 実績値	26年4月末 実績値	26年6月末 予測値	26年9月末 予測値	26年12月末 予測値	27年3月末 予測値
新興国株式 MSCI エマージング・マーケット指数	88,857.75	100,480.69	87,000	86,000	85,000	85,000
為替 JPMorgan 新興国通貨指数（円ベース）（注1）	7,352.82	7,416.22	7,379	7,285	7,268	7,173

（注1） JPMorgan Emerging Market Currency Index Live SpotとBloombergデータより当社作成

予測値は予想レンジの中心値を記載

■本書は、情報提供の目的でSOMP Oアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMP Oアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

各資産クラスのリターン実績

青色は期間中に最も高いリターンであった資産クラス、
赤色は期間中に最も低いリターンであった資産クラスをそれぞれ意味します。
(国内株式のバリュート指数・グロス指数、外国債券の円ヘッジ、および短期資産を除く)

2026年4月末時点

	国内債券	国内株式	国内株式		外国債券	円ヘッジ	外国株式	新興国債券	新興国株式	短期資産
			バリュート指数	グロス指数						
過去1ヶ月間	-0.6%	6.6%	3.4%	12.6%	-0.3%	-0.1%	8.0%	1.2%	13.0%	0.1%
過去3ヶ月間	-1.0%	5.6%	4.7%	8.6%	0.9%	-0.9%	5.1%	-0.1%	7.0%	0.2%
過去1年間	-6.5%	43.0%	53.6%	38.0%	13.9%	-1.4%	42.4%	22.2%	62.1%	0.6%
過去3年間(年率)	-4.4%	24.8%	32.2%	19.4%	8.4%	-1.7%	26.0%	13.1%	27.1%	0.3%
過去5年間(年率)	-3.2%	17.3%	24.1%	11.6%	5.9%	-4.2%	20.3%	10.5%	14.5%	0.2%
過去10年間(年率)	-1.6%	13.4%	15.7%	11.6%	4.5%	-1.4%	18.0%	7.0%	13.9%	0.0%
2025年度	-5.4%	34.6%	46.0%	25.7%	12.4%	-0.5%	26.6%	18.9%	38.6%	0.6%
2024年度	-4.7%	-1.5%	2.3%	-4.9%	1.8%	-1.3%	6.8%	3.0%	7.4%	0.2%
2023年度	-2.2%	41.3%	54.9%	28.8%	15.3%	-3.4%	42.9%	20.8%	23.5%	0.0%
2022年度	-1.7%	5.8%	10.1%	1.5%	-0.5%	-10.2%	2.4%	9.3%	-1.6%	0.0%
2021年度	-1.2%	2.0%	8.1%	-3.8%	2.0%	-5.1%	23.0%	1.6%	-2.3%	0.0%
2020年度	-0.7%	42.1%	40.5%	43.8%	5.4%	-1.9%	59.8%	16.9%	62.7%	0.0%
2019年度	-0.2%	-9.5%	-16.2%	-2.3%	4.4%	7.5%	-12.4%	-9.2%	-19.4%	-0.1%
2018年度	1.9%	-5.0%	-5.2%	-4.9%	2.5%	1.8%	10.1%	-3.3%	-3.3%	-0.1%
2017年度	0.9%	15.9%	12.5%	19.6%	4.2%	0.9%	8.5%	7.9%	19.7%	-0.1%
2016年度	-1.2%	14.7%	19.9%	10.4%	-5.4%	-1.9%	14.5%	4.6%	16.6%	0.0%
2015年度	5.4%	-10.8%	-12.6%	-8.8%	-2.7%	1.2%	-8.6%	-7.8%	-17.2%	0.1%
2014年度	3.0%	30.7%	28.0%	33.2%	12.3%	9.5%	23.5%	3.5%	17.4%	0.1%
2013年度	0.6%	18.6%	18.0%	19.4%	15.3%	1.4%	32.4%	1.7%	8.4%	0.1%
2012年度	3.7%	23.8%	21.6%	25.5%	17.7%	4.6%	29.0%	23.0%	16.9%	0.1%
2011年度	2.9%	0.6%	1.0%	0.3%	5.0%	7.9%	0.5%	2.7%	-9.2%	0.1%
2010年度	1.8%	-9.2%	-11.2%	-6.9%	-7.5%	0.6%	2.4%	0.1%	5.4%	0.1%
2009年度	2.0%	28.5%	30.5%	28.2%	0.2%	2.1%	46.8%	29.3%	71.8%	0.1%
2008年度	1.3%	-34.8%	-29.0%	-41.1%	-7.2%	5.0%	-43.3%	-13.4%	-47.3%	0.4%
2007年度	3.4%	-28.1%	-28.3%	-27.4%	0.5%	2.3%	-16.8%	-1.8%	2.6%	0.5%

Bloombergデータより当社作成

国内債券 NOMURA-BPI (総合)
 国内株式 TOPIX (配当込み)
 国内株式 バリュート指数 ラッセル野村バリュート指数
 国内株式 グロス指数 ラッセル野村グロス指数
 外国債券 FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)
 外国債券 円ヘッジ FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ヘッジベース)
 外国株式 MSCI KOKUSAI (配当込み、円ベース)
 新興国債券 (~2018/01)JPMorgan新興国債券指数 (円ベース)
 (2018/02~)JPMorgan新興国債券指数 (除くBB-格未満、円ベース)
 新興国株式 MSCI イマージング・マーケット指数 (配当込み、円ベース)

■本書は、情報提供の目的でSOMPOアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMPOアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

市場予測

		2026年 3月末 実績値	2026年 4月末 実績値	2026年 6月末 予測値	2026年 9月末 予測値	2026年 12月末 予測値	2027年 3月末 予測値
国内債券	Nomura-BPI総合	330.41	328.33	330.35	331.97	333.60	335.22
	10年国債利回り	2.35%	2.52%	2.50%	2.50%	2.50%	2.50%
国内株式	TOPIX	3,497.86	3,727.21	3,770	3,850	3,950	4,120
	日経平均株価	51,063.72	59,284.92	60,200	59,700	61,300	61,800
外国債券	FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）	672.67	670.38	673.44	676.66	679.66	694.26
	米国10年国債利回り	4.32%	4.37%	4.30%	4.30%	4.30%	4.00%
	ドイツ10年国債利回り	3.00%	3.04%	3.00%	3.00%	3.00%	2.70%
	JPMorgan新興国債券指数（利回り）（注1）	6.37%	6.26%	6.15%	6.10%	6.05%	6.05%
外国株式	MSCI KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）	10,908.21	11,783.17	11,580	11,690	11,910	12,180
	S&P500	6,528.52	7,209.01	7,100	7,150	7,300	7,500
	MSCI EUROPE指数	2,327.05	2,423.65	2,350	2,400	2,450	2,500
	MSCI エマージング・マーケット指数	88,857.75	100,480.69	87,000	86,000	85,000	85,000
為替	米ドル/円	159.09	156.71	157.00	155.00	153.00	151.00
	ユーロ/円	183.30	183.82	180.55	181.35	182.07	182.71
	JPMorgan 新興国通貨指数（円ベース）（注2）	7,352.82	7,416.22	7,379	7,285	7,268	7,173

注1 JPMorgan GBI-EM Global Diversified Index Excluding BB- Rated CountriesについてBloombergデータより当社作成

注2 JPMorgan Emerging Market Currency Index Live SpotとBloombergデータより当社作成

■本書は、情報提供の目的でSOMPOアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMPOアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

ご留意事項

投資一任契約に際しての一般的な留意事項

● 投資一任契約に係るリスクについて

投資一任契約に基づく運用は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし、投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により運用資産の価値が変動します。従ってお客様から受託した資産の当初の評価額（元本）を下回ることがあり、さらに元本を超えて損失を被るおそれがあります。

投資一任契約の投資対象は、個別の投資一任契約毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご契約に当たっては契約締結前交付書面等の書面又は書面に記載すべき事項を電磁的方法により提供された内容を十分にご確認ください。

● 投資一任契約に係る費用について

[ご契約頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。]

■ 投資一任契約の期間中に直接または間接的にご負担いただく費用

…… 投資一任報酬をご負担いただきます。適用する料率は、運用の対象となる資産、契約資産残高、契約内容等に応じて異なりますので、料率、上限額等を表示することはできません。契約締結前交付書面等でご確認下さい。

■ その他の費用等

…… 上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。「その他の費用等」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。契約締結前交付書面等でご確認下さい。

※当該投資一任契約に係る費用の合計額については、契約期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資一任契約を想定しております。投資一任契約に係るリスクや費用は、それぞれの投資一任契約により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に契約締結前交付書面等の書面又は書面に記載すべき事項を電磁的方法により提供された内容を十分にご確認ください。

投資信託をお申込みに際しての留意事項

●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。従ってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

又、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等の書面又は書面に記載すべき事項を電磁的方法により提供された内容をよくご覧下さい。

●投資信託に係る費用について

[ご投資頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。]

- 購入時に直接ご負担いただく費用・・・購入手数料上限3.85%（税抜3.5%）
- 換金時に直接ご負担いただく費用・・・信託財産留保金上限0.5%
- 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬上限2.09%（税抜1.9%）
- その他費用等・・・上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。

「その他の費用等」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。交付目論見書、契約締結前交付書面等でご確認下さい。

当該手数料等の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、S O M P Oアセットマネジメントが運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく交付目論見書や契約締結前交付書面等の書面又は書面に記載すべき事項を電磁的方法により提供された内容をよくご覧下さい。

その他 留意事項

- 本書は、情報提供の目的でS O M P Oアセットマネジメント株式会社（以下当社）が作成した資料です。
- 本書は、当社が、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。
- 本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。
- 本書は、法令に基づく開示書類ではありません。
- 当社は、グローバル投資パフォーマンス基準（Global Investment Performance Standards, GIPS®）への準拠を表明しています。なお、当社は、2012年4月1日から2025年3月31日の期間について独立した検証者による検証を受けております。当社は機関投資家向け資産運用及び投資信託運用の意思決定過程が一体化しておりますので、GIPS基準では、全体を「会社」として定義しております。なお、当社のコンポジットの概略一覧表およびGIPS基準に準拠した提示資料は、ご請求に応じご提出可能です。GIPS®はCFA協会の登録商標です。CFA協会は、本組織を認証または推奨するものではなく、また、本書に記載されている内容の正確性または品質を保証するものでもありません。
- 請求先：S O M P Oアセットマネジメント株式会社
投資顧問営業部 電話：03-5290-3418
- 尚、検証は、会社のコンポジットおよびプールド・ファンドの維持管理ならびにパフォーマンスの計算、提示、および配布に関する方針と手続が、GIPS基準に準拠してデザインされ、会社全体に適用されているかどうかについて保証を行うものです。検証は、特定のパフォーマンス報告書の正確性を保証するものではありません。